



関西圏域における新型コロナウイルス感染症への対応等について

(第 30 回 関西広域連合 新型コロナウイルス感染症対策本部会議)

令和 4 年 4 月 28 日

広 域 防 災 局

【議事】

- ・ 関西圏域における新型コロナウイルス感染症の発生状況について
- ・ 新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療体制等について
- ・ 府県市民向け宣言（案）について

[資 料]

- 別添 1-1 関西圏域における新型コロナウイルス感染症の発生状況
- 別添 1-2 各府県の対処方針に基づく主な措置内容
- 別添 2 新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療体制等
- 別添 3 全国知事会緊急提言等
- 別添 4 府県市民向け宣言（案）
- 別添 5 感染再拡大に備えた実効性ある対策に関する提言

1 関西圏域における医療提供体制等の状況

2 感染者の措置状況

3 直近の感染者数

4 年齢別新規感染者数

5 第5波と第6波の新規感染者の状況

(参考1) 関西圏域における新規感染者数の推移

(参考2) 人口10万人に対する直近1週間の感染者数

※本資料では、新規陽性者数に疑似症患者を含めて算出。

1

1 関西圏域における医療提供体制等の状況（4月24日0:00時点）

	人口	確保病床 使用率	確保病床 使用率 【重症患者】	新規陽性者 (最近1週間)	新規陽性者の1週 間対比	PCR検査 陽性率 (最近1週間)	重症者数	自宅療養者数及び 療養等調整中の数 の合計値
単位	千人	%	%	対人口 10万人	前週比	%	人	対人口10万人
滋賀県	1,414	24.8	0.0	178.3	0.83	33.7	0	273.6
京都府	2,578	17.8	5.3	219.89	0.9	39.9	9	297.8
大阪府	8,838	24.3	18.1	237.9	0.81	19.1	265	357.1
兵庫県	5,465	22.4	7.7	197.4	0.77	42.7	11	224.6
奈良県	1,324	17.5 ※1	8.3 ※1	160.8	0.68	33.0	3	547.6
和歌山県	923	32.1	3.8	188.6	0.81	36.8	1	141.0
鳥取県	553	18.3	0.0	146.4	1.09	8.2	0	171.8
徳島県	720	9.9	0.0	78.3	0.86	19.1	0	75.8
関西計	21,815	22.6	14.8	207.4	0.81	25.1	289	300.7

※1 奈良県の確保病床使用率は運用病床数で算出。

2

2 感染者の措置状況（4月24日0:00時点）

区 分			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	計	%
全療養者			4,093	8,093	33,999	13,148	7,601	1,573	1,101	648	70,256	100.0
内訳	入院	重症	0	2 ※ 2	30 ※ 3	11	3	1	0	0	47	0.1
		中等症以下	108	165	935	332	88	191	42	26	1,887	2.7
	自宅療養		3,762	7,677	24,051	11,370	7,250 ※ 4	1,301 ※ 4	845	546	56,802	80.8
	宿泊療養		116	249	1,574 ※ 3	360	260	80	109	76	2,824	4
	調整中		107	0	7,409	1,075	0	0	105	0	8,696	12.4

※ 2 京都府は重症者について独自に人工呼吸器管理又は体外式心肺補助（ECMO）による管理が必要な方を計上。

※ 3 大阪府における重症者の定義は、「重症病床におけるICU入室・人工呼吸器装着・ECMO使用」のいずれかに該当する者

（国定義におけるHCU等入室者は含めない）。また、宿泊療養者数に臨時医療施設「大規模医療・療養センター」入所者10人を含む。

※ 4 奈良県、和歌山県における自宅療養は入院待機中を含む。

3

3 直近の感染者数（公表日ベース）

区 分		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	計	
R3	8/2(月)	55	120	448	165	35	40	14	11	888	緊急事態宣言(大阪)
	8/20(金)	210	548	2,586	903	190	90	22	28	4,577	緊急事態宣言(京都・兵庫)
	9/13(月)	32	99	452	191	41	9	2	13	839	緊急事態宣言延長
	10/1(金)	20	35	241	83	11	9	3	3	405	緊急事態宣言解除
R4	1/27(木)	763	1,726	9,711	4,297	934	490	139	141	18,201	まん延防止等重点措置 (京都・大阪・兵庫)
	2/5(土)	971	2,649	12,302	5,847	1,028	552	103	184	23,636	まん延防止等重点措置 (和歌山)
	2/21(月)	725	1,386	4,702	2,494	928	267	116	228	10,846	まん延防止等重点措置延長
	3/7(月)	493	761	2,037	1,360	584	172	56	164	5,627	まん延防止等重点措置再延長 (和歌山は措置解除)
	3/22(火)	180	226	998	629	189	78	77	68	2,491	まん延防止等重点措置解除
	4/22(金)	392	891	2,846	1,679	280	212	121	79	6,500	
	4/23(土)	300	900	3,113	1,504	266	253	130	85	6,551	
	4/24(日)	356	841	2,733	1,438	262	205	113	72	6,020	
	4/25(月)	196	586	963	706	210	147	96	56	2,960	

（報道資料を基に作成）

4

4 年齢別新規感染者数（R4.4.13～ R4.4.19）

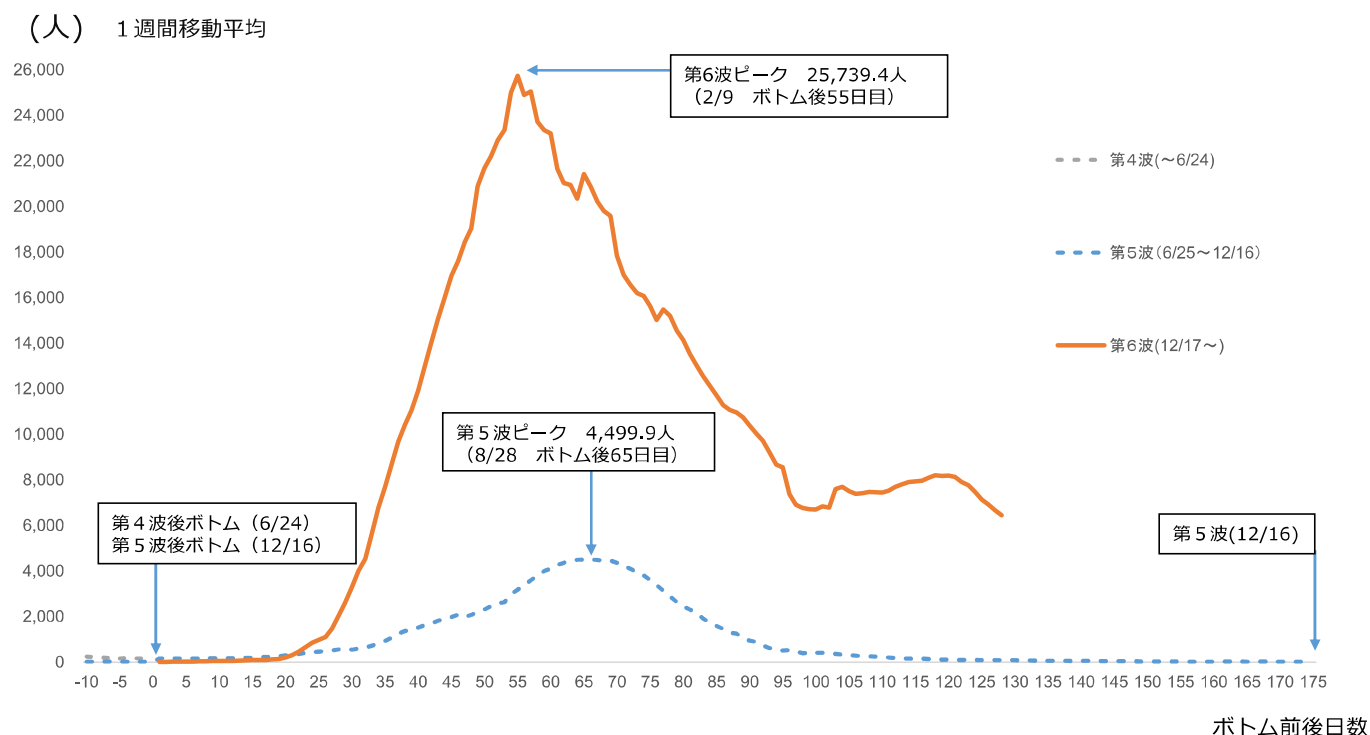
区 分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	関西計	%
10歳未満	568	1,113	3,522	1,145	478	320	136	128	7,410	17.3
10代	460	1,020	3,410	1,215	414	243	129	92	6,983	16.4
20代	355	911	4,051	1,088	297	178	73	66	7,019	16.4
30代	407	848	3,820	1,074	370	281	90	113	7,003	16.4
40代	380	829	3,281	1,059	325	215	108	105	6,302	14.8
50代	176	495	2,171	680	200	134	63	42	3,961	9.3
60代	92	232	836	266	93	87	33	51	1,690	4.0
70代	58	132	590	195	68	55	4	23	1,125	2.6
80代	35	108	426	146	41	23	9	10	798	1.9
90代以上	15	50	161	98	25	15	4	4	372	0.9
計	2,546	5,738	22,268	6,966	2,311	1,551	649	634	42,663	100.0

※ 年代不明・非公表等の人数は含まれない。

※ 厚労省公表資料では、個人情報保護の観点から原則4人以下の項目は非公表であるが、割合算出のため「2」として計上。
（厚生労働省公表資料を基に作成）

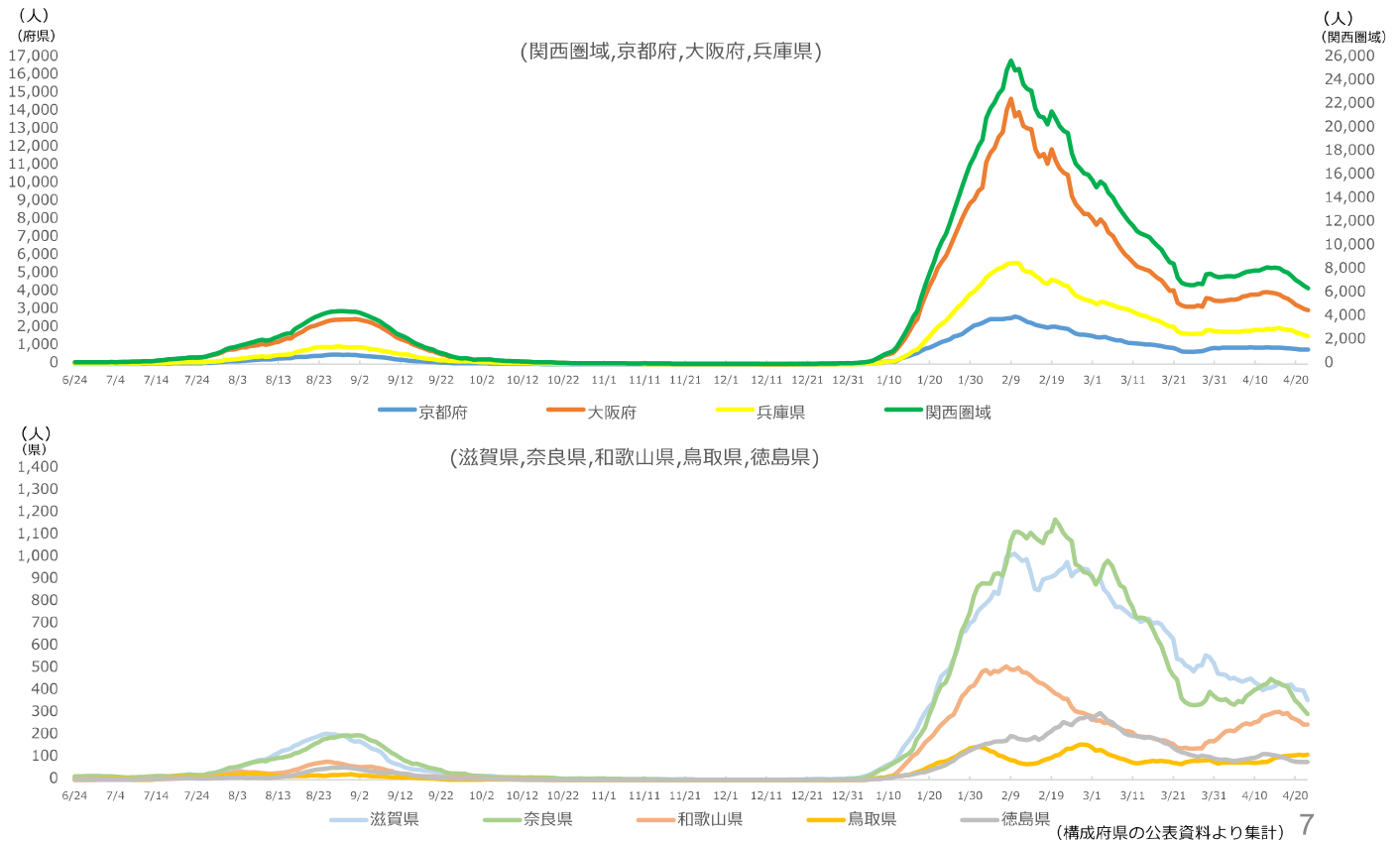
5

5 第5波と第6波の新規感染者の状況

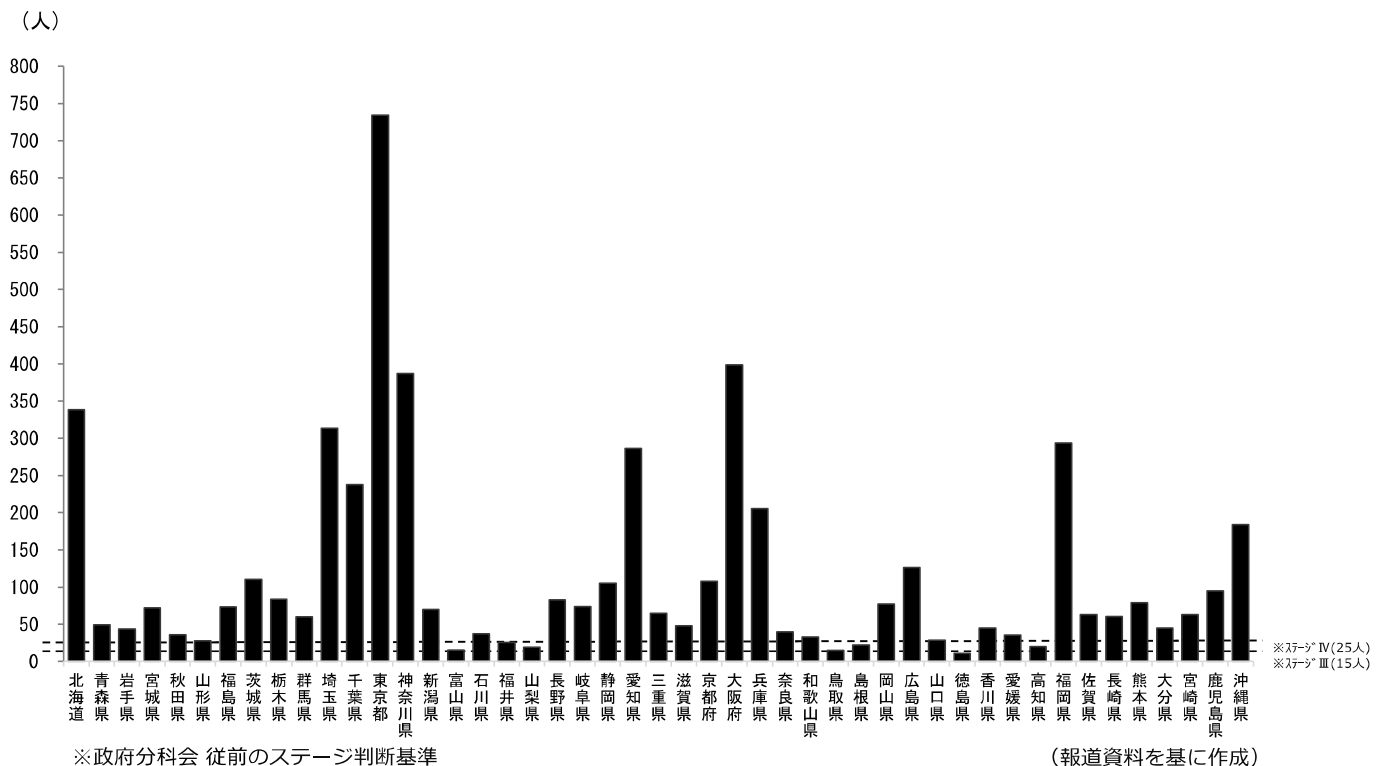


6

(参考 1) 関西圏域における新規感染者数の推移 (R3.6.24～、1 週間移動平均)



(参考 2) 人口10万人に対する直近 1 週間の感染者数(4 / 17～ 4 / 23)



区分		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県
外出自粛		・ <u>混雑した場所や感染リスクが高い場所への外出は慎重に判断する</u>	・ 旅行、帰省等の移動や、人が集まる場所では、混雑状況に気を付け、基本的な感染対策等、感染リスクを回避する行動をとる ・ 高齢者や基礎疾患のある方、これらの方と日常的に接する方は、感染リスクの高い場所への外出を控える	・ 高齢者及び同居家族等日常的に接する方は、感染リスクが高い場所への外出・移動を自粛すること	・ 外出時には混雑している場所や時間を避けて少人数での行動を要請 ・ 店舗の店先・路上・公園等での飲酒など、感染リスクが高い行動の自粛を要請	・ <u>外出時には、感染防止策を徹底し、十分用心する</u> ・ <u>ふだん同居していないメンバーとの活動は、交通機関や車による移動でも注意</u>	・ 安全な生活・安全な外出を心がける ・ 県外へ外出する場合は、行き先の自治体の要請に沿って行動するとともに、基本的な感染予防対策を徹底した上で、感染リスクの高い行動は控える	・ <u>基本的な感染対策の徹底、感染リスクの回避、感染対策が徹底された飲食店の利用</u> ・ <u>県外先の自治体の要請や情報を踏まえた行動をするとともに、帰県後は無料検査を積極的に受ける</u>	・ 県外から県内に移動される場合は、本県が用意している「事前PCR検査」や、居住地の一般検査など、無料の検査制度を積極的に活用
イベントの開催制限		・ 国の基準に準ずる				・ 国の基準に準ずる ・ <u>業種別ガイドラインの遵守</u>	・ 国の基準に準ずる	・ 国の基準に準ずる ・ ガイドラインや感染防止安全計画に沿った感染防止対策を徹底	・ 同左 ・ 同左
施設の 使用制限	飲食店 等	・ 業種別ガイドラインの遵守を徹底した上で、感染予防対策を十分に実施 ・ <u>会食は認証店舗を利用するなど、感染対策を徹底</u>	・ 飲食時には「きょうとマナー」を守る ・ 適切な感染対策が講じられているお店（認証店）を利用する （参考） 飲食時の「きょうとマナー」 ・ 適切なアクリル板や換気設備のあるお店で！ ・ 会話の時はマスクを着用！ ・ 食事前、退店時には手指消毒を！ ・ お店では大声で話さないでください！ ・ 2時間、同一テーブル4人までを目安に！	[第三者認証店舗] ・ 同一テーブル4人以内を要請(全員検査による陰性確認で5人以上も可) [認証店舗以外] ・ 同一グループ・同一テーブル4人以内要請(5人以上不可) [全ての店舗] ・ 利用者に対し、2時間程度以内の利用、マスク会食の徹底を求めること ・ カラオケ設備を利用する場合は、利用者の密を避ける、換気の確保等、感染対策の徹底	[第三者認証店舗] ・ 同一テーブル4人以内、短時間(2時間程度以内)での飲食の協力依頼 [認証店舗以外] ・ 同一グループ4人以内、短時間(2時間程度以内)での飲食を要請 ・ 酒類提供の場合は「一定の要件」を満たすこと ・ 「新型コロナウイルス対策適正店認証」取得の推奨 [全ての店舗] ・ 飲食以外の会話時のマスク着用の徹底を要請 ・ 利用者の密の回避、手指消毒設備の設置、換気の確保など業種別ガイドライン等に基づく感染対策の徹底を要請 ・ カラオケ施設利用の場合は、利用者の密の回避、換気の確保など、感染対策の徹底を要請	・ 換気・マスク着用・飛沫防止措置をお願い ・ 第三者認証制度の推進 ・ 業種別ガイドラインを遵守	・ 各事業所で感染拡大予防ガイドラインを遵守 ・ 飲食・カラオケは気をつけて、換気にも注意 ・ イベントや催物を行う場合は気をつけて	・ 業種別ガイドラインの遵守を徹底した上で、感染予防対策を十分に実施 ・ 第三者認証制度の推進	・ 業種別ガイドラインの遵守を徹底した上で、感染予防対策を十分に実施
	飲食店以外の施設 ・ 商業施設 ・ サービス業等		・ 集客施設や宿泊施設等の管理者は業種別ガイドラインを徹底し、混雑時の入場整理等を行い、利用者に感染対策の協力をよびかけ	・ これまでにクラスターが発生しているような施設や3密のある施設は、適切な入場整理等(人数管理、人数制限、誘導等)の実施 ・ 感染防止対策の徹底	・ 入場者の整理、入場者へのマスク着用の周知、飛沫防止措置等の感染対策の実施を要請	・ 商業施設の自己認証制度の推進 ・ 業種別ガイドラインを遵守	・ 各事業所で感染拡大予防ガイドラインを遵守 ・ イベントや催物を行う場合は気をつけて		・ 業種別ガイドラインの遵守を徹底した上で、感染予防対策を十分に実施
学校、大学等		[県立学校] ・ 各教科等における「感染症対策を講じてもおお感染リスクの高い学習活動」については実施しない ・ 部活動は、各教科等における活動の制限に準じ、感染リスクの高い活動は控える ・ 修学旅行は感染防止対策を最優先とし、訪問地との状況把握を行ったうえで適切に判断	・ 学校、保育所等で決められた感染対策のルールを守る ・ 毎朝の検温等、子どもの体調管理を行い、発熱等の症状がある場合は登校登園を控える ・ ワクチン接種を希望する方が接種に行ける環境を整える	[大学等] ・ 発熱等の症状がある学生は、登校や活動参加を控えるよう、周知徹底 ・ 旅行や自宅・友人宅での飲み会、部活動や課外活動における感染リスクの高い活動(合宿等)や前後の会食における感染防止対策の徹底	[県立学校] ・ 春期休業期間中においても十分な感染対策を実施 ・ 宿泊を伴う活動は、感染防止対策の取られている宿泊施設を利用(学校での宿泊は行わないこと) ・ 入学式等の行事についても、基本的な感染対策の徹底と開催方式の工夫の促進 ・ 春期休業期間も活用した教職員のワクチン追加接種の促進	・ <u>県立高等学校、保育施設等では、濃厚接触とならないような活動を継続</u>	・ 学校・教育現場での感染予防対策の徹底 ・ 部活は、練習試合や合同練習等は慎重に行うこと、県内外を問わず、感染のリスクが高い区域の学校とは、特に注意すること ・ 各競技団体等のガイドラインが示す感染予防対策を徹底した上で活動 ・ 屋内での活動は、マスク着用や換気などの感染予防対策を徹底すること ・ 移動、更衣、飲食等、部活動に付随する場面も注意 ・ 本人及び家族に発熱等の症状があれば、厳に登校しないこと	・ 感染リスクの高い教育活動(合唱等)は中止 ・ 学校行事は、感染防止対策を徹底の上実施 ・ 部活動は各競技団体が定める感染症対策ガイドライン等の遵守を徹底の上実施	・ 中学・高校の部活動は活動内容等を精選し、平日2時間以内、休日3時間以内で活動可能 ・ 部活動を実施する際は、「部活動顧問用チェックリスト」や、特に感染リスクの高い屋内運動部活動については「屋内運動部活動における感染拡大防止チェックリスト」を活用し、感染防止対策の確認を徹底 ・ 部活動において陽性者が発生した場合等は、陽性者の早期把握のため、部員に対し抗原検査を実施 ・ 大学等からの要請に基づく「抗原定性検査キット」の配布

各府県の対処方針に基づく主な措置内容（４月 24 日時点）

区分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県
事業所等	・テレワーク・時差出勤の積極的な活用など職場での感染対策を徹底 ・多数の職員が濃厚接触者、陽性者となった場合の BCP(業務継続計画)の点検・策定を行う	・業種別ガイドラインの遵守 ・在宅勤務等、人との接触を低減する取組の推進 ・職場の感染対策を再点検し、居場所の切り替わりでの注意喚起を徹底 ・ワクチン接種を希望する方が接種に行ける環境を整える	・テレワークの活用、時差出勤、自転車通勤等、人との接触を低減する取組を進めること ・重症化リスクのある従業員等への就業上の配慮 ・業種別ガイドラインの遵守	・在宅勤務(テレワーク)取組の協力依頼 ・感染防止取組の徹底及び事業継続計画の取組の要請 ・業種別ガイドライン等の実践 ・重症化リスクのある労働者等への就業上の配慮	・感染防止策の継続	・事業継続計画の再点検及び早期策定の推進 ・在宅勤務を積極的に活用	・事業継続計画の再点検及び早期策定の推進 ・テレワークや時差出勤・交代勤務の促進	・年度当初は新規入職や職場異動等により、人の入れ替わりが生じるため、職員は積極的に検査を受検 ・ワクチン追加接種を早期に受けられるような職場環境の構築
若年層のワクチン接種率向上への取組	・県 HP や YouTube で若年層向けにワクチン接種の解説動画やパンフレットを掲載 ・県の広域ワクチン接種会場で、10 歳代から 20 歳代の若年層の接種を促進するため、「学生・若者枠（18 歳～29 歳）」を新たに設定	・京都タワー会場において、大学・企業等の団体接種を実施	・30 代以下の府民をターゲットに、SNS 等を活用した広報・啓発を実施 ・大学等を対象とした府大規模接種会場での団体接種を新たに実施。参加大学を府 HP で公表 ・経済団体を通じ、企業に若年層をはじめ従業員等の接種促進に向けた協力を働きかけるとともに、協力企業を府 HP で公表	・若年層向けインターネット広告を作成し、追加接種について啓発 ・県大規模接種会場における予約なし接種を実施し、付近の大学等に、取組等の広報活動を実施 ・状況に応じて接種会場付近の大学前から接種会場への巡回送迎シャトルバスの運行を検討	・テレビ CM や YouTube で動画配信、県立大学等における動画 CM 放映、県の職域ワクチンを活用した大学生向け接種 ・県外在住者の内、県内への通勤・通学者も広域接種会場での接種対象に加えたほか、当日予約も実施。さらに、大学、企業等からの団体予約も受付開始	・12～17 歳向けの集団接種をショッピングモールで実施予定（市主催）	・新成人へのプレゼントキャンペーンを展開 ・大学生などを対象とした県営会場への送迎支援や就職活動中の学生を対象とするプレゼントキャンペーン等を検討中 ・予約なし接種の実施 ・妊婦・若年層とその同居家族への優先枠を設定	・ワクチンに関する疑問を持つ高校生からの質問に、医師や接種を終えた看護学生が答える動画を作成し、県庁舎や市町村、SNS 等で発信

新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療体制等

令和4年4月28日

広域医療局

1. ワクチン追加接種の状況

(4月21日時点)

府県市名	追加接種		1回目接種 (参考)	2回目接種 (参考)
	接種回数	接種率	接種率	接種率
滋賀県	686,595	48.39%	80.41%	79.60%
京都府	1,181,473	46.69%	78.98%	78.32%
京都市	(637,485)	45.51%	77.70%	77.05%
大阪府	3,904,703	44.17%	77.45%	76.83%
大阪市	(1,078,602)	39.37%	75.20%	74.56%
堺市	(395,963)	47.62%	78.07%	77.46%
兵庫県	2,649,887	47.97%	79.43%	78.79%
神戸市	(696,385)	45.61%	78.71%	78.03%
和歌山県	511,367	54.15%	78.89%	78.34%
鳥取県	287,838	51.70%	79.25%	78.38%
徳島県	397,071	54.03%	80.82%	80.15%
計	9,618,934	46.81%	78.61%	77.96%

(参考)

奈良県	693,407	51.56%	80.53%	79.94%
-----	---------	--------	--------	--------

〔出典〕ワクチン接種状況ダッシュボード（VRS）

※厚生労働省からの提供資料（4月21日時点）より作成

2. 検査実績

[]内……人口10万人当たり検査実績

府県市名	3/14～3/20		3/21～3/27		3/28～4/3	
滋 賀 県	1,025件/日	[72件/日]	751件/日	[53件/日]	1,077件/日	[76件/日]
京 都 府	2,259件/日	[89件/日]	1,655件/日	[65件/日]	2,532件/日	[100件/日]
京 都 市	(5,649件/日)	[403件/日]	(5,262件/日)	[376件/日]	(5,219件/日)	[373件/日]
大 阪 府	12,553件/日	[142件/日]	10,058件/日	[114件/日]	14,078件/日	[159件/日]
大 阪 市	(5,953件/日)	[217件/日]	(4,812件/日)	[176件/日]	(4,881件/日)	[178件/日]
堺 市	(492件/日)	[59件/日]	(404件/日)	[49件/日]	(523件/日)	[63件/日]
兵 庫 県	3,336件/日	[60件/日]	2,665件/日	[48件/日]	3,594件/日	[65件/日]
神 戸 市	(1,412件/日)	[92件/日]	(1,020件/日)	[67件/日]	(966件/日)	[63件/日]
和歌山県	939件/日	[99件/日]	702件/日	[74件/日]	888件/日	[94件/日]
鳥 取 県	557件/日	[100件/日]	629件/日	[113件/日]	790件/日	[142件/日]
徳 島 県	640件/日	[87件/日]	406件/日	[55件/日]	633件/日	[86件/日]
計	34,815件/日	[169件/日]	28,364件/日	[138件/日]	35,181件/日	[171件/日]

※京都市検査実績については、別途実施している「高齢者施設における重点検査」が含まれる。

(参考)

奈 良 県	890件/日	[66件/日]	744件/日	[55件/日]	1,298件/日	[96件/日]
-------	--------	---------	--------	---------	----------	---------

〔出典〕厚生労働省「データからわかるー新型コロナウイルス感染症情報ー」〔府県〕

各市回答データ〔市〕

令和3年1月1日住民基本台帳人口（人口10万人当たり検査実績算定）

3. 療養状況等及び入院患者受入病床数等

(4月6日時点)

府県市名	【入院】		【宿泊療養】
	使用病床数 / 確保病床数	うち重症者用	使用居室数 / 確保居室数
滋 賀 県	130床 / 503床 [25.8%]	4床 / 52床 [7.7%]	123室 / 677室 [18.2%]
京 都 府	219床 / 960床 [22.8%]	8床 / 171床 [4.7%]	263室 / 1,126室 [23.4%]
大 阪 府	1,009床 / 3,915床 [25.8%]	284床 / 1,404床 [20.2%]	1,826室 / 11,216室 [16.3%]
兵 庫 県	363床 / 1,529床 [23.7%]	15床 / 142床 [10.6%]	381室 / 2,411室 [15.8%]
和歌山県	194床 / 598床 [32.4%]	0床 / 26床 [0.0%]	112室 / 178室 [62.9%]
鳥 取 県	47床 / 350床 [13.4%]	0床 / 47床 [0.0%]	74室 / 459室 [16.1%]
徳 島 県	31床 / 263床 [11.8%]	2床 / 25床 [8.0%]	91室 / 500室 [18.2%]
計	1,993床 / 8,118床 [24.6%]	313床 / 1,867床 [16.8%]	2,870室 / 16,567室 [17.3%]

(参考)

奈 良 県	132床 / 516床 [25.6%]	7床 / 34床 [20.6%]	251室 / 1,083室 [23.2%]
-------	---------------------	------------------	-----------------------

〔出典〕厚生労働省「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査」

【参考1】小児（5～11歳）へのワクチン接種の状況

（4月21日時点）

府県市	1回目			実施箇所数 （箇所） ※予定を含む	各府県市における取組状況
	接種回数	対象者数 （人）	接種率		
滋賀県	8,968	95,355	9.40%	114	・地域の医療機関での接種が困難とされた小児に対する接種体制を構築した。
京都府	9,731	144,947	6.71%	115	・医療関係団体に対し、小児へのワクチン接種の協力要請を実施 ・医療従事者の派遣による接種体制整備の支援
京都市	2,852	75,378	3.78%	約105 （予定を除く数字）	・接種券のお届け「2月28日：9歳～11歳、3月4日：5歳～8歳」 ・接種が推奨されている重症化リスクの高い基礎疾患を有する小児の優先接種を実施「優先接種期間：3月7日～3月18日」 ・接種を希望される全ての小児への接種を実施「3月19日以降」 ・本市が設置する集団接種会場での接種を実施「3月20日以降」 ・小児への個別接種を行う医療機関への支援金の支給
大阪府	25,597	504,804	5.07%	約750	・看護師が常駐する専門相談窓口を24時間体制で設置 ・かかりつけ医等での対応が困難な場合における専門的な医療機関での診療体制を整備 ・医師会等に対し小児へのワクチン接種の協力要請を実施
大阪市	4,979	140,193	3.55%	約300	小児科もしくは小児の診察を行う医療機関で接種を行っている。3月10日から接種開始。
堺市	1,931	50,434	3.83%	63	・対象者へ、3月4日に接種券を発送。 ・個別接種会場（医療機関）は、3月9日以降、準備が整った医療機関から予約・接種を順次開始。 ・集団接種会場（医療機関）は、3月10日から予約受付、3月14日から接種開始。 ・5月1日から、集団接種会場1か所で小児接種を実施。
兵庫県	23,004	332,264	6.92%	約390	・市町を越えた広域的な接種体制を構築 ・小児の感染状況やワクチンの効果や安全性、副反応に関して、専門家の説明動画を発信
神戸市	5,503	88,659	6.21%	個別医療機関 市内161か所	・こども向け専用窓口（こども健康相談窓口）の設置
和歌山県	4,246	52,405	8.10%	73	・小児科医の人的資源が乏しい市町村については広域的な接種体制を構築した。
鳥取県	4,606	33,649	13.69%	75	・県内の医療機関に対する説明会を実施し、協力を呼びかけた。また県内3圏域で小児の広域接種を実施することとなり県内の小児接種体制が整った。 ・小児接種の勧奨、啓発のため、市町村に文書で協力を呼びかけるとともに、県でチラシを作成し、医療機関や学校等に配布するほか、TVCMやインフォマーシャルを作成し様々なメディアを通じて発信している。
徳島県	5,474	40,424	13.54%	63	市町村域を越えて接種できる「広域接種体制」を構築し、予約についても統一したコールセンターとウェブサイトから申し込みができるようにしている。
奈良県	6,255	77,170	8.11%	99 （個別接種 73 集団接種 26）	・接種を希望する小児の身体状況等に応じて接種する体制を構築した。

〔出典〕各府県市からの回答

ワクチン接種状況ダッシュボード（VRS）

※厚生労働省からの提供資料（4月21日時点）より作成

【参考2】12～17歳へのワクチン追加接種の状況

(4月21日時点)

府県市	3回目			各府県市における取組状況
	接種回数	対象者数 (人)	接種率	
滋賀県	1,178	85,327	1.38%	・接種体制の構築状況の把握
京都府	1,367	135,373	1.01%	・接種体制の構築状況の把握 ・医療従事者の派遣による接種体制整備の支援
京都市	598	69,903	0.86%	・令和4年4月14日から対象となる方へ順次、接種券をお届けし、市内の医療機関で接種開始 ・4月29日から集団接種会場での接種を開始予定
大阪府	4,621	466,717	0.99%	・看護師が常駐する専門相談窓口を24時間体制で設置 ・かかりつけ医等での対応が困難な場合における専門的な医療機関での診療体制を整備 ・若年層の接種促進に向けた広報啓発の集中取組
大阪市	—	123,566	—	・接種対象者へ4月22日に接種券を発送予定。 ・個別接種会場では、準備が整った医療機関より予約・接種を順次開始。 ・集団接種会場では、4月26日から予約、4月29日から接種開始。
堺市	370	47,482	0.78%	・4月8日に、接種券を対象者へ発送。個別接種会場（医療機関）は準備が整い次第、順次接種開始。集団接種会場（医療機関）は、4月11日から予約受付開始。
兵庫県	4,546	303,839	1.50%	・若年層向けインターネット広告を作成し、追加接種について啓発している
神戸市	679	80,778	0.84%	・接種場所 個別接種医療機関（約830医療機関） 集団接種会場（市役所24階） ・こども向け専用窓口（こども健康相談窓口）の設置 ・市役所24階会場の12歳～17歳専用予約枠を設定※約5,000枠（6月末まで（予定）） ・市役所24階会場での「接種券なし接種」の実施
和歌山県	615	49,020	1.25%	・対象年齢者向けの集団接種（市主催）をショッピングモールで実施予定
鳥取県	515	30,301	1.70%	・接種の啓発のため、インターネット広告やチラシを作成し様々なメディアを通じて発信している。また、各市町村のファイザー社製ワクチンの過不足数の調査により、市町村間の融通の調整を実施している。 ・今後、教育委員会とも連携して、引き続き接種勧奨に努めていく。
徳島県	727	37,306	1.95%	・希望する者への接種を速やかかつ円滑に行えるよう、県・市町村実務者会議を開催し、接種体制の確保、接種券の発送準備、ワクチンの過不足状況を共有 ・必要に応じて、県が市町村間のワクチンの融通調整を実施
奈良県	1,574	73,772	2.13%	・接種見込み者数とファイザー社製ワクチンの各市町村の在庫量について照会。必要な量の約8割が確保できる見込みであるが、在庫量に偏りがあるため、今後、必要に応じて調整予定。

〔出典〕各府県市からの回答

ワクチン接種状況ダッシュボード（VRS）

※厚生労働省からの提供資料（4月21日時点）より作成

新型コロナ対策に係る全国知事会の動き等

(3/31 全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部提言)

別添 3-① 12 歳以上 17 歳以下の者への新型コロナワクチン 3 回目接種に向けたファイザー社製ワクチンの確保に関する緊急提言

(4/4 後藤 厚生労働大臣 意見交換)

別添 3-② まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言【抜粋】

別添 3-③ まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言

別添 3-④ 感染再拡大防止に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします！(3/23 公表版)

○ 12 歳以上 17 歳以下の者への新型コロナワクチン 3 回目接種に向けたファイザー社製ワクチンの確保に関する緊急提言

(4/6～ 全国知事会提言)

別添 3-⑤ 原油価格・物価高騰等総合緊急対策に向けた提言

(4/7 山際 国務大臣 意見交換)

○ まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言【抜粋】

○ まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言

○ 感染再拡大防止に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします！(3/23 公表版)

(4/7 金子 総務大臣 意見交換)

○ 12 歳以上 17 歳以下の者への新型コロナワクチン 3 回目接種に向けたファイザー社製ワクチンの確保に関する緊急提言

○ まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言

○ 感染再拡大防止に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします！(3/23 公表版)

(4/7 松野 内閣官房長官 意見交換)

○ 12 歳以上 17 歳以下の者への新型コロナワクチン 3 回目接種に向けたファイザー社製ワクチンの確保に関する緊急提言

○ まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言【抜粋】

○ まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言

○ 感染再拡大防止に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします！(3/23 公表版)

(4/7 全国知事会長等コメント)

別添 3-⑥ 高齢者施設への補助金拡充措置の全国展開等を受けて

(4/26 第 36 回新型コロナウイルス緊急対策本部会議)

別添 3-⑦ 感染再拡大の抑制と社会経済活動の両立に向けた緊急提言

別添 3-⑧ 感染再拡大防止に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします！(4/26 公表版)

＜参考：国の分科会等関係＞

○4/8 第 15 回新型コロナウイルス感染症対策分科会

○4/27 第 16 回新型コロナウイルス感染症対策分科会

12 歳以上 17 歳以下の者への新型コロナワクチン 3 回目接種に向けた ファイザー社製ワクチンの確保に関する緊急提言

全国知事会では、18 歳以上の希望する者への 3 回目接種を推進するに当たり、国民のモデルナ社製ワクチンへの不安等から、ファイザー社製ワクチンの更なる確保を継続して要請してきたところである。

こうした中、3 月 1 日付け厚生労働省事務連絡において、ファイザー社製ワクチンの追加配分が示されたことから、各都道府県では 4 月以降に配送される分も含めて速やかに配分計画を見直し、市町村に示していた。

しかしながら、3 月 11 日付け厚生労働省事務連絡において、12 歳以上 17 歳以下の者へのワクチン 3 回目接種の実施に向けた準備とともに、これまでに国から示された配分枠内で使用するファイザー社製ワクチンを確保することが求められた。

その後、3 月 25 日には厚生労働大臣指示が改正され、12 歳以上 17 歳以下の者への接種が開始されることとなったが、市町村では配分計画に基づき医療機関等と調整し、予約枠を設定するなど、具体的な接種計画を策定し、既に予約の受付とともに 3 回目接種を進めている。

そうした状況で、新たに必要となるファイザー社製ワクチンを確保するには、ファイザー社製の接種を希望する方の予約をモデルナ社製に振り替えるなど、既に進行中の接種計画の変更が必要となるが、現実的には困難である。

については、都道府県で市町村間の調整を行ってもなお不足が生じる場合は、国の責任において、令和 4 年契約分の配送前倒しによる追加確保などにより、必要なファイザー社製ワクチンを確保することを強く要請する。

令和 4 年 3 月 31 日

全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部

本部長	鳥取県知事	平井 伸治
本部長代行・副本部長	福島県知事	内堀 雅雄
ワクチンチームリーダー	高知県知事	濱田 省司

まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言【抜粋】

(令和 4 年 3 月 23 日 全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部 決定)

1. 感染拡大防止等について

① オミクロン株の特性等を踏まえた対応方針 (提言P.1)

- ・ これまでの感染拡大時における措置の効果や、新規陽性者数の高止まり、一部地域での感染再拡大の要因を、専門家の知見を踏まえて検証・分析した上で、**全般的な対応方針を明確に示すこと**
- ・ **まん延防止等重点措置を再適用する基準を示すとともに、重点措置の適用に至らない場合であっても、各自治体が飲食店や学校等に対する十分な感染対策を柔軟かつ機動的に講じられるよう、早期に現場でとるべき対策に関する新たな方針を示し、支援を講じること**
- ・ 都道府県知事が判断するレベル分類について、**第6波を踏まえた新たな基準を示すとともに、特措法上の措置との関係を明確にすること**
- ・ オミクロン株は、重症化率が低い点が強調されているが、一部地域での医療ひっ迫や、BA.2系統による**感染再拡大の懸念が国民に正しく認識されるよう、国として情報発信を継続すること**

② 新たな変異ウイルスによる感染拡大に備えた対策の検討 (提言P.1)

- ・ 今後の感染状況も不透明なことから、BA.2系統を検出できる検査手法を確立するとともに、BA.2系統の**詳細な性状を早期に分析し、今後の新たな変異株等による感染拡大に備えた対策を予め検討すること**

③ 基本的な感染対策の再徹底 (提言P.2)

- ・ 家庭における子供や若者から高齢者への感染や、学校・保育所等における感染拡大を防止するため、**基本的感染防止対策を徹底するよう強く注意を促すこと**

- ・ 年度始めを迎え、進学や就職等で人々の移動が多くなることから、**国と地方、専門家等が協力し、ワンボイス**で基本的感染防止対策の再徹底を**分かりやすく丁寧**に呼び掛けること

④ 感染状況に応じた対応（提言P.2）

- ・ まん延防止等重点措置等における具体的な対策については、現在、飲食店の時短要請が主であり必須であるが、教育関連施設や高齢者施設での感染拡大を踏まえ、**具体的かつ多様な対策をメニュー化し、地域の実情に応じた効果的な対応が選択**できるよう、**基本的対処方針の更なる改善も含めた対策を強化**するとともに、必要な**感染防止対策等に対する支援の充実**を図ること
- ・ オミクロン株対策は、まん延防止等重点措置の適用等にかかわらず、全国各地で取り組んでいることから、**支援等は全国一律で実施**すること

⑤ 新たな行動制限緩和と出口戦略の検討（提言P.3）

- ・ 新たな行動制限緩和は、**局面に応じた有効な行動制限の内容を明らかにした上で、BA.2系統を含めたオミクロン株の特性やワクチン追加接種の状況等を踏まえ、専門的・医学的見地から検討**するとともに、地方自治体や業界団体等の意見も聞きながら、**分かりやすい制度とした上で、早期に具体的な内容を示し、国民の協力が得られるよう、丁寧に説明**すること
- ・ 新たな経口薬の承認やワクチンの追加接種の進展、海外における対策の効果を踏まえ、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた**出口戦略についても早急に検討を進め、速やかに提示**するとともに、**平時へ移行するプロセスを国民に丁寧に説明**すること

2. ワクチン接種の円滑な実施について

① 3回目接種の取組（提言P.4）

- ・ 3回目接種の必要性や交互接種の有効性・安全性など、国民が納得して接種できるよう、**国が前面に立ち、端的に分かりやすい情報発信**を引き続き積極的に行うこと
- ・ 12歳以上17歳以下の者への接種が開始されたが、ファイザー社ワクチンの追加配分がないことから、**都道府県で調整してなお不足するワクチンは国の責任において追加で確保**すること

- ・ 方針やスケジュールを示す際には、**事前に自治体と情報共有を図り、接種体制の構築に必要な準備期間を十分確保すること**
- ・ 3回目接種はmRNAワクチンのみを用いるとされていることから、アレルギー等の理由により、**mRNAワクチンを接種できない方について、科学的知見を踏まえ、方向性を速やかに示すこと**

② 12歳未満の子供への接種（提言P.5）

- ・ 接種の目的、ワクチンの効果や副反応、接種を推奨する対象等について、**科学的根拠を踏まえて、国と地方と専門家が共にワンボイスで発信できる、更に分かりやすいメッセージを打ち出すこと**にも、**相談窓口を国として開設すること**
- ・ 接種実績等の公表に当たっては、小児や保護者への**同調圧力**や自治体への**接種回数増加の要請につながらないよう配慮すること**

③ 4回目接種に係る早期の情報提供（提言P.5）

- ・ 諸外国の動向や専門的知見等を収集・分析し、安全性や必要性、接種間隔、対象者、開始時期、**ワクチンを確実に確保すること**、**長期的な戦略をもった政府の考え方を早期に提示するとともに、必要なワクチンを確実に確保すること**
- ・ 市区町村や都道府県の事務負担等を十分に考慮し、**情報提供などをきめ細かに行うこと**

3. 保健・医療体制の強化について

① 保健所機能の強化（提言P.6）

- ・ 第7波に備える観点から、感染力や重症化リスクなどが明らかでない未知の変異株による急速な感染拡大をも想定し、各地域が**必要な保健所機能を維持及び発揮**することができるよう、その強化に対し支援すること
- ・ **保健所とその他関係機関の役割を再検証し、感染拡大の状況に応じ、知事が幅広い関係機関による対応体制の確保が可能となるよう必要な権限を付与することを含め、地域の感染症対応能力向上に向けた方策を検討及び提示し、その実施を支援すること**

② 治療薬の活用促進等（提言P.8）

- ・ 中和抗体薬及び経口薬について、**備蓄分も含め十分な量を確保**した上で、医療機関・薬局に適切に配分し、**安定供給を図る**とともに、**備蓄の上限を緩和**し、**経口薬の譲渡を可能**とするほか、**現場の医師の判断で早期投与**できるよう、**弾力的な運用**を認めること
- ・ **国産ワクチンや治療薬の速やかな製造・販売**に向け、**国として重点的な開発支援等**を行うとともに、**速やかに治験や製造販売承認**を行うこと

③ 医療提供体制の確保のための財政措置等（提言P.8）

- ・ オミクロン株による感染拡大は、想定した確保病床等を大きく上回ることが懸念される中、高齢者への感染が広がっていることから、**高齢者施設を含めた医療体制の更なる強化**に向け、**財政支援の拡充をはじめ必要な支援**を行うこと
- ・ 病床の逼迫等により**施設内療養を行う高齢者施設等への補助**については、3分の1が地方負担となることから、医療機関への支援と同様、**国において全額財源措置を講じるとともに、障害者支援施設等についても対象**とすること

4. 事業者支援及び雇用対策について

① 地方創生臨時交付金等の弾力的な運用と拡充（提言P.11）

- ・ 地域の実情に応じて実施する事業が幅広く対象となるよう**制度を見直し、弾力的な運用等**を図るとともに、**配分残額の早急な配分**に加え、**新たな変異株による感染急拡大**なども見据え、**地方単独事業分の増額など更なる財源措置を早急に講じること**

② 観光支援策等の推進（提言P.12）

- ・ **新たなGotoトラベル事業**については、割引率を高く設定するなど、**観光需要を十分に喚起**できるような効果的な支援制度とするとともに、**制度の詳細をいち早く示すこと**
- ・ **ゴールデンウィークも補助対象期間に含める**とともに、感染対策と社会経済活動の両立が図れるよう、**ワクチン接種歴や検査などを活用した新たな仕組みの内容や運用を早急に示すこと**